

政策研究交流会2015

～産民学官で考える埼玉の人口減少と空き家～

彩の国さいたま人づくり広域連合では、「産民学官」が協働して、地域課題について研究を行う政策課題共同研究を実施しています。

このたび、この研究に関連して、地域の課題解決に向けたヒントを生み出し、また産民学官の協働のネットワークづくりを後押しするため、本交流会を行いました。

テーマは「地方創生」に深く関わる「人口減少社会」と「空き家有効活用」。有識者の講演、産民学官からの研究成果発表、参加者同士の意見交換を行い、各プログラムをとおして参加者全員でそれぞれの課題について考えました。今回の政策研究交流会には、県内外の行政職員や民間企業、NPO、大学の社員・職員等、計95団体、208名の方々にご参加いただきました。

地域課題について産民学官で考え、また協働のネットワークづくりに寄与する絶好の機会となった『政策研究交流会2015』の様子をご紹介します。

1 日時：平成27年11月11日（水） 9：50～16：40

2 会場：埼玉県県民健康センター 2階大ホール

3 プログラム（詳細は[こちら](#)を参照ください。）

(1)有識者の特別講演

(2)産民学官からの研究成果等の発表

(4)参加者同士での意見交換（グループワーク）

4 参加者数： 208名 95団体

・行政 113名 33団体（国・県外の10名・4団体含む）

・企業等 57名 38団体

・NPO等 20名 14団体

・大学 12名 6団体

・その他 6名 4団体

5 参加者からいただいた主な感想

- 異なる業種の方からの意見を聞くことができ、大変刺激を受け、参考になった。(企業)
- タイムリーなテーマ設定と豊富な資料の提供があった(NPO)
- 特別講演が非常に充実していた。(国)
- 様々な事例が学べて良かった。(自治体)
- グループワークを通じて、様々な視点・立場で考えることができた。(自治体)
- 内容が濃く、今後参考にしたいことが多くあった。(自治体)
- 「産民学官」の立場よりテーマを決めて論議したのは新しい発見があり、刺激になった。仕事につなげたい。(企業)
- 毎年とても参考になる。意識改革につながるので今後も企画・場の提供を願う。(企業)
- 民間と行政では研究する視点が異なるので各発表はとてもためになった。(自治体)
- 埼玉県を住みやすい県にするための思考を、多くの立場から意見を集めて夢を実現してほしい。(企業)
- 「産学官民」の見方・考え方を一つのテーマで話すことで、新しいものが構築できると思う。(企業)
- 異業種交流の中から新たなヒント・気づきヒントが生まれる。交流方法・手法を研究したい。(NPO)

6 政策研究交流会の様子



特別講演その1

「空き家の活用と都市計画・まちづくり」
饗庭伸氏（首都大学東京准教授）

【講演要旨】

人口減少と高齢化によって、一様に疎密な「スポンジ」のような都市空間が出現している中ではコンパクトシティは簡単に出来ない。税収も縮小していくので、区画整理や再開発のように公的資金をコンパクト化に投入するのではなく、民間の建て替えや住み替えの動きを中長期的にコントロールする現実的なシナリオを作るべきだ。

政策の組み立てのポイントは、30年後にゴールがあることを念頭におくこと、空き家や空き公共施設を最大限に活用した「短い都市計画」を実践し、つないでいくことなどである。山形県鶴岡市の空き家を活用したまちづくり計画の取組、東京都国立市の個々の空き家再生の取組を紹介。



特別講演その2

「『選ばれるまち・横須賀』になるために～転出超過数・日本一からの挑戦～」
吉田雄人氏（横須賀市長）

【講演要旨】

平成25年に転出超過数が日本一となった横須賀市では、強い危機感から、転出超過状況を分析し「日本一からの挑戦」を行った。

- ①「子育て・教育環境」のさらなる充実
- ②「不動産環境」のさらなる充実
- ③「都市イメージ」の創造発信

のため、「学力向上放課後教室」「最低敷地面積要件の緩和」「横須賀魅力全集発行」「住宅展示場でのキャンペーン」等、横須賀市らしい特色のある取組を行った。すでに効果も出始め、平成25年には1772人（全国1位）だった転出超過数が平成26年には899人（全国17位）になった。



産民学官からの発表

「埼玉版（定住型）CCRCの可能性」
松本博之氏（(株)ぶぎん地域経済研究所
部長兼主席研究員）

【発表要旨】

「日本版 CCRC 構想」の意義は、①高齢者の希望の実現②地方へのひとの流れの推進③東京圏の高齢化問題への対応である。

「日本版 CCRC 構想」には多面的なメリットがあるものの、デメリットや課題も想定されるため、居住者、地域、企業それぞれに三方一両得のメリットが享受されるような制度にすべき。

全国最速で高齢化が進展する「課題先進県」である埼玉県は、「埼玉版 CCRC」を整備していくことが“全国の模範”となり、成功事例になる可能性がある。UR系の住宅団地（空き家等）の活用、地域包括ケアの手法や理念を取り入れた「エリア型 CCRC」の手法が考えられる。

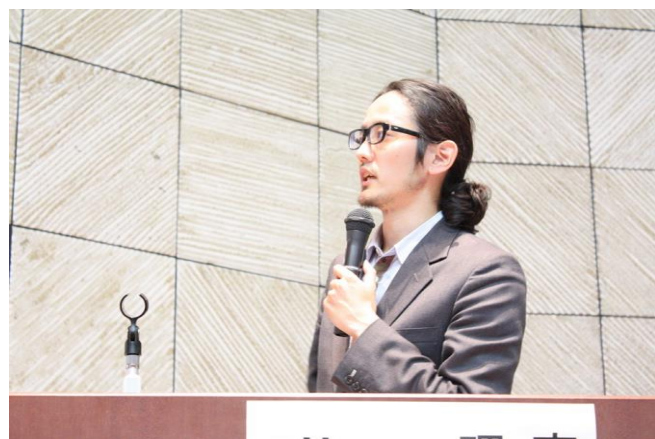


産民学官からの発表
「空き家の地域活用事例紹介」
生越康治氏

【発表要旨】

県内の代表的な空き家の活用事例や活用に必要な視点と県内の空き家・空き地の管理サービス、空き家バンクについて紹介。

- ①まちライブラリー@ゆずり葉
「貸し手の想い」をカタチにして「活用したい人」を巻き込む
- ②NPO 法人比企自然学校（里山センター）
多世代交流、環境体験など「多目的化」し、地元以外の人を呼ぶ「企画」づくり
- ③NPO 法人空地・空家管理センター
空き地や空き家の管理の仕組みづくり
- ④県内の空き家バンク、相談窓口
「貸し手のリスク」を回避



産民学官からの発表
『『郊外都市の縮小と公共施設再編』から
見えてきた『学』の役割』
藤村龍至氏（東洋大学専任講師）

【発表要旨】

「鶴ヶ島プロジェクト」や「大宮東口プロジェクト」等の自治体との連携プロジェクトを通して、政策と「学」の関係を考察した。

自治体は、「人口減少」「空き家問題」「公共施設再配置」等、今までにない課題に取り組む必要性があり、その政策形成プロセスにおいて「学」をどのように使うかが重要になってくる。

「学」が求められるのは、自治体において理念や構想をかたちに置き換えたい時、制度が変わる時、発注の形式が変わる時の実験の場としてである。「学」は「やわらかい検討の場」や、行政職員や住民にとっての「練習の場」になり、熱気の演出による啓発効果や情報発信効果があるため、今後ますます活用の場は広がってくる。



産民学官からの発表
「かすかべ未来研究所の果たすべき役割
～春日部が独自の色をもって輝くために～」
舟田由彦氏
（かすかべ未来研究所（春日部市）主幹）

【発表要旨】

かすかべ未来研究所は、市民ニーズの多様化・高度化や厳しい財政状況の中にあっても、市が着実に的確な政策を実践できるようにしていくため、「調査研究」「支援」「人材開発」の3つの機能を持つ市内シンクタンクとして設置された。

平成22年度から毎年度、行政課題を解決するため研究テーマを決めて調査研究を行ってきた。これらの研究は、事業化、制度改正、組織改正、データの蓄積など市の施策に反映されている。

特に、人口動態に関するこれまでの研究は、「ふれあい家族住宅購入奨励事業」「官学連携団地活性化推進事業」「ウェルカムガイド作成事業」等の事業化につながった。27年度の「地方創生」に向けた研究も今後の施策に活かしていきたい。



参加者同士での意見交換（グループワーク）
 コーディネーター
 牧瀬稔氏
 ((一財) 地域開発研究所 上席主任研究員)

参加者同士での意見交換①
 (人口減少)



参加者同士での意見交換②
 (空き家)

参加者同士での意見交換③
 (発表)



グループワーク講評①
 牧瀬稔氏 (人口減少)

グループワーク講評②
 藤村龍至氏 (空き家)